

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第43期) 至 平成19年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(941276)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライププランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	19,539,583	19,436,413	27,718,376	31,177,256	33,940,890
経常利益(千円)	1,317,358	1,493,843	1,644,284	1,732,694	2,625,134
当期純利益(千円)	674,170	811,001	1,476,577	1,105,084	909,787
純資産額(千円)	5,235,590	7,292,403	12,043,924	12,984,394	13,783,353
総資産額(千円)	12,764,518	15,334,851	20,318,907	22,164,753	23,485,327
1株当たり純資産額(円)	747.94	911.55	1,226.83	1,316.70	1,394.27
1株当たり当期純利益(円)	96.31	112.86	169.25	111.40	92.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	167.24	110.71	91.85
自己資本比率(%)	41.0	47.6	59.3	58.6	58.7
自己資本利益率(%)	13.5	12.9	15.3	8.8	6.8
株価収益率(倍)	10.9	12.8	12.4	21.2	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,386,494	1,460,103	1,844,004	2,280,592	3,569,357
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,165,092	△2,130,685	△2,649,049	△2,893,164	△2,447,971
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△340,509	1,349,056	2,733,142	△16,885	△1,034,997
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,675,425	3,307,554	5,242,574	4,729,830	4,849,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	965 [393]	1,153 [487]	1,353 [660]	1,429 [746]	1,664 [765]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	15,695,505	15,304,110	17,890,143	21,202,484	23,947,270
経常利益(千円)	987,409	1,139,826	671,588	880,794	1,758,783
当期純利益(千円)	476,600	537,850	572,733	595,893	718,006
資本金(千円)	1,754,500	2,263,500	4,099,012	4,137,722	4,159,237
発行済株式総数(株)	7,000,000	8,000,000	9,793,800	9,852,300	9,884,900
純資産額(千円)	5,310,921	7,182,898	11,039,009	11,273,560	11,787,777
総資産額(千円)	11,893,669	14,307,930	17,783,532	18,499,585	18,808,661
1株当たり純資産額(円)	758.70	897.86	1,124.22	1,143.05	1,192.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	25 (10)	24 (11)	24 (12)	26 (13)
1株当たり当期純利益(円)	68.09	74.85	63.60	59.51	72.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	62.84	59.14	72.49
自己資本比率(%)	44.7	50.2	62.1	60.9	62.7
自己資本利益率(%)	9.2	8.6	6.3	5.3	6.2
株価収益率(倍)	15.4	19.2	33.0	39.7	21.8
配当性向(%)	29.4	33.4	37.7	40.3	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	320 [213]	321 [280]	404 [378]	424 [462]	435 [444]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」（現社名「華徳培婚礼創意（上海）有限公司」）を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市に「ワタベ・ユーケーLTD.」を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	オーストラリア・ゴールドコーストに複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成13年4月	ワタベ・グアムINC. をワタベ・ユーエスエーINC. の子会社とする
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立
平成18年5月	沖縄県読谷村に自社運営挙式施設「アクアグレイス・チャペル」を開堂
平成18年8月	沖縄県那覇市に「那覇店」を移転・増床し、「エリスリーナ・チャペル」を開堂
平成18年10月	東京都千代田区に「フェリーチェガーデン 日比谷」をオープン
平成18年10月	東京都港区に都会型リゾートウェディング施設「ルミアモーレ」を開業
平成18年12月	グアム島で当社初となる直営の挙式とパーティー一体型施設「ブルーアステール」を開業

（注）1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの製造販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自社教会をはじめ海外17拠点で挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社8社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内21カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他5社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、挙式をされる現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

(4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼服務（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社及び海外子会社8社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

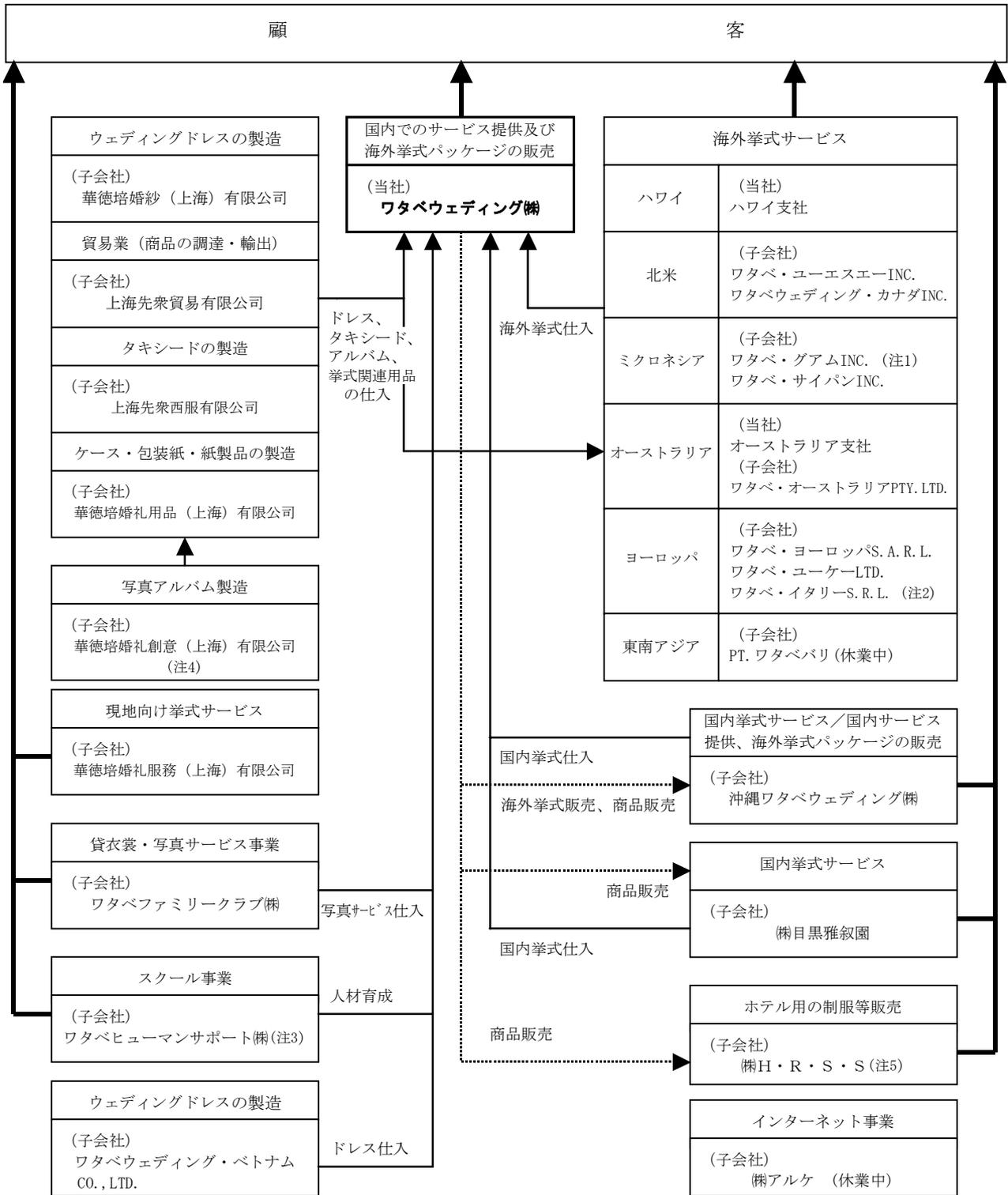
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社、国内子会社及び海外子会社8社（注）の運営する店舗にて提供しております。

(8) ウェディング関連教育サービス

ワタベヒューマンサポート株式会社にて、ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 上記海外子会社8社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユークエLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.及び華徳培婚礼服務（上海）有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。
2. ワタベ・イタリーS. R. L.は、ワタベ・ユークーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
3. クアント㈱は平成18年4月12日にワタベヒューマンサポート㈱に社名変更しております。
4. 上海華徳培唯婷婚紗服務有限公司は平成18年7月31日に華徳培婚礼創意(上海)有限公司に社名変更しております。
5. 東京ファミリークラブ㈱は平成18年8月1日に㈱H・R・S・Sに社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	千円 378,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	千円 50,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社H・R・S・S	京都市下京区	千円 20,000	ホテル用の制服等の販売	100.0	① 営業上の取引 当社はホテル用の制服等を同社へ販売しております。
ワタベヒューマンサポート株式会社	京都市下京区	千円 20,000	ウェディング関連教育サービス	100.0	① 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社アルケ	京都市下京区	千円 60,000	—	65.0	① 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 150	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベ・ユークーLTD.	イギリス国ロンドン市	千英ポンド 100	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタバウエディング・ベトナムCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	千米ドル 1,800	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
華徳培婚礼服務(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 900	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
華徳培婚礼創意(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 270,000	写真アルバム製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	商品の調達・輸出	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 35,000	婚礼用品製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	千円 56,000	婚礼衣裳製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
P.T.ワタババリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	海外挙式サービス	95.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
ワタバ・イタリアーS.R.L.	イタリア共和国フィレンツェ市	千ユーロ 76	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	千円 12,000	不動産業	被所有 20.3	① 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. ワタベ・グアムINC. 及び沖縄ワタバウエディング株式会社は、特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。
4. 株式会社目黒雅叙園については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1)売上高 8,721百万円
(2)経常利益 775百万円
(3)当期純利益 461百万円
(4)純資産額 1,429百万円
(5)総資産額 3,549百万円
5. ワタバ・イタリアーS.R.L.は、ワタバ・ユークーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
6. クアント株式会社は平成18年4月12日にワタバヒューマンサポート株式会社社名変更しております。
7. 上海華徳培唯婚婚礼服務有限公司は平成18年7月31日に華徳培婚礼創意(上海)有限公司に社名変更しております。
8. 東京ファミリークラブ株式会社は平成18年8月1日に株式会社H・R・S・Sに社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	493 [525]
ハワイ	101 [95]
中国	678 [-]
オセアニア	65 [86]
ミクロネシア	58 [44]
その他	269 [15]
合計	1,664 [765]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ235名増加したのは、ワタベウエディング・ベトナムCO., LTD.の本格稼動に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
435 [444]	35.9	6.5	5,263,133

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気拡大局面から6年目に入り、持続的な成長を続けております。各企業においても高い水準の収益と内外の堅調な需要を背景に設備投資も活発さを維持し、生産活動も好調に推移いたしました。こうした企業の好調さは、緩やかながら雇用者所得の伸びや雇用者数の増加といった形で家計部門や雇用環境にも波及しつつあります。

一方、当ブライダル業界におきましては、平成18年の婚姻届出件数は73万2千組（前年71万4千組）と対前年微増となっておりますが、少子化による婚姻組数の低下傾向には変わりなく、お客様の求める挙式スタイルの変化に対応した商品の提案、サービスの向上等、業界内の競争はますます厳しくなっております。このような経営環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりと応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を図るべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成18年5月、沖縄県読谷村に「アクアグレイス・チャペル」を開堂し、挙式とパーティー一体型施設の国内リゾート挙式の新提案を開始いたしました。引き続き同年8月、「那覇店」を那覇空港近くに移転・増床し、沖縄リゾート挙式の受入拠点としての機能強化を図ると同時に、同敷地内に「エリスリーナ・チャペル」を開堂し、沖縄県内のカップルに向けて新しい挙式スタイルの提案を開始いたしました。同年10月、文化財を活用したウェディングの提案として東京都の有形文化財に指定されている「日比谷公園 旧公園資料館」を改修し「フェリーチェガーデン 日比谷」をオープン、さらに同年10月、新しいベイサイドウェディングスタイルの提案として東京都港区に都会型リゾートウェディング施設「ルミアモレ」を開業したことにより、挙式の取扱組数が増加いたしました。

海外挙式事業におきましては、平成18年9月、オーストラリア・ゴールドコーストのホテル「ハイアット・リージェンシー・サンクチュアリー・コーブ」内の「サンクチュアリー・コーブ・チャペル」をリニューアルし、同年12月、直営の挙式とパーティー一体型施設としてはグアム島で当社初となる「ブルーアステール」をタモン湾のビーチフロントにランドオープンしました。この結果、海外における自社挙式施設は合計で17会場となり、自社挙式施設の利用が増加いたしました。さらに付加価値商品の販売も伸びたことにより挙式単価が上昇し、売上増加に寄与いたしました。

店舗展開におきましては、平成18年7月に群馬県高崎市に北関東エリア初進出となる総合ブライダルショップ「高崎店」を、同年9月に愛媛県松山市に四国エリア初進出となる総合ブライダルショップ「松山店」をそれぞれオープンし、これまで直営店舗のなかった未進出エリアへ出店いたしました。同年8月には東海地区の旗艦店舗「名古屋グランドプラザ」を全面改装し、増加する来店カップルへのサービス向上を図りました。また、平成19年2月には名古屋市中村区に名古屋地区3店舗目となる「名駅店」をオープンし、地元名古屋市のほか、愛知県内各都市、岐阜県、三重県などの近郊のお客様に対して当社グループならではの婚礼サービスが提供できる体制を充実させる等、店舗機能の一層の強化と利便性向上に努めました。

商品開発におきましては、平成18年4月から当社のドレスブランド「アヴィカ」を挙式をされる地域で受け取れる「ドレスファーストレンタル」の新サービスを開始し、順調に実績を積み上げ、ドレス販売着数の増加に大きく寄与いたしました。同年9月には、ベトナムのドレス生産工場が操業を開始し、中国の上海工場との2拠点体制の確立により、製品の安定供給能力を強化するとともに、リスクの分散化を図りました。また、アルバム商品においては、写真のデジタル化により内製化が進んだことで、原価率の低減に寄与いたしました。

また、当連結会計年度は、会社法の施行や金融商品取引法が成立するなど、管理面においても大きく変化いたしました。当社グループがこうした新時代にふさわしい企業として企業の社会的責任、すなわちCSRをしっかりと果たし、真に強い企業になるために、グローバルなリスク管理と内部統制システムの強化を図ると同時に新基幹システムの導入にも着手し、ITの戦略的活用といった体制面の充実にも注力してまいりました。

遺憾ながら、当連結会計年度において一部の海外子会社（ワタベ・サイパンINC. 及びワタベ・ユエスエーINC.）におけるプレストフラワー（押し花・ドライフラワーなどの花材を使用したクラフトワーク）の不適切な商品販売があった事実が判明し、お客様にお詫び金の支払が発生いたしました。また、収益率の強化と経営効率の向上を目的とした一部の事業施設及び店舗の整理を行ったことによる損失の発生ならびに収益性の低下している固定資産について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高33,940百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益2,625百万円（同51.5%増）、当期純利益は909百万円（同17.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内リゾート挙式取扱組数の増加及び「ドレスファーストレンタル」の新サービス開始によるドレス販売着数の増加により、売上高は31,268百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,649百万円（同99.6%増）となりました。

② ハワイ

挙式取扱組数は微増ながら、アルバムなどの現地での追加商品の利用率増加及び自社運営施設の稼働率増加による一組当たり単価増により、売上高は5,669百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益570百万円（同8.0%増）と大幅に増加いたしました。

③ 中国

アルバム及びウェディングドレスの出荷数の増加と中国現地向け挙式取扱組数の増加により、売上高1,999百万円（前年同期比17.2%増）、ウェディングドレス等の出荷増に伴う輸送コスト等の販売管理費の増加を吸収した結果、営業利益177百万円（同60.4%増）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少したものの、自社運営施設の改装等による稼働率増加に伴う一組当たり単価増により、売上高は1,444百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は34百万円（同681.2%増）となりました。

⑤ ミクロネシア

自社運営施設のオープンに伴い、グアムの挙式取扱組数の増加及び一組当たり単価増により、売上高2,685百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、自社運営施設の運営開始に伴う販売管理費が増加した結果、営業利益は186百万円（同23.6%減）となりました。

⑥ その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式取扱組数が前年同期より減少しており、ベトナム工場の稼働開始により売上高765百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、ベトナム工場設立に伴う準備費用の増加により営業損失は71百万円（前年同期 営業損失10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,569百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,447百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,034百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より120百万円増加し、4,849百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,288百万円増加し、3,569百万円（前年同期比56.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,757百万円のほか、主に減価償却費の増加1,375百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,447百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは、有形固定資産の売却収入558百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,422百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出356百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,034百万円（前年同期比61.3倍）となりました。これは、前連結会計年度においては長期借入れによる収入1,600百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	7,160,294		119.8

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	24,986,261	73.6	109.2
商製品	5,022,796	14.8	125.9
貸衣裳	3,404,313	10.0	90.8
その他	527,518	1.6	95.3
合計	33,940,890	100.0	108.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

(1) コンプライアンス体制の強化

経営基本理念を共有し、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であると認識しております。また、当社グループが目指すグローバル展開に伴う事業規模ならびに企業グループの拡大により、新たな事業リスクが発生する可能性も認識しておく必要があると考えております。

(2) グローバルな経営展開

国内における少子化の進行により将来の結婚適齢人口の減少は避けがたく、今後の国内におけるブライダル市場の縮小が想定されることから、国内市場のみならず海外市場をも視野にいれたグローバルな経営が課題であると認識しております。

(3) 顧客ニーズの変化

顧客ニーズについては、一層の個性化ウェディング志向が強まる傾向にあり、また結婚式を省略する動きもあります。さまざまな顧客ニーズに対応するとともに、結婚式を省略したいとする層にも受け入れられる新たな挙式スタイルの提案が経営課題と認識しております。

(4) 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、いずれも専門的知識と多くの経験が必要とし、それらのスキルを持つ人材の育成・確保が重要であると認識しております。また、新しい営業構造のイノベーションに対応する人材の育成・確保が課題であると認識しております。

(5) 基幹システムの刷新

顧客サービスの向上及び内部統制システムの充実を目的として基幹システムの刷新が新年度中に予定されております。この新基幹システムへのスムーズな移行が経営課題と認識しております。

(6) 利益率の改善

中期事業計画では連結経常利益率10%を目標と掲げ、企業価値の最大化に向けた取り組みを行います。そのためには構造改革による付加価値の増加策と合わせ、原価率のコントロール、為替変動リスクのヘッジ等のリスクマネジメントが経営課題と認識しております。

具体的には次のような方策をとってまいります。

- ① 全社における商品の再点検を実施し、さらに、全社における内部統制システムの機能強化に取り組んでまいります。すなわち、経営基本理念の徹底を図り、コンプライアンス意識向上のため社員教育の徹底を行います。さらに、内部監査機能の強化・徹底や内部通報制度の整備による不正行為の是正と未然防止に取り組んでまいります。
- ② 当社グループはコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業と定めた中期事業計画『WATABE VISION 2010』の基本戦略を策定いたしました。
新年度よりその基本戦略に基づき、競争力の強化及び構造改革により、収益力の改善に取り組んでまいり所存であります。
- ③ 当社グループは、社員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、評価の適正化を図るとともに、経営基本理念に基づいた教育カリキュラムによる教育研修を行い、早期戦力化とレベルアップを図ってまいります。すなわち、様々な研修を定期的で開催し、各職務等級に求められる能力・スキルを体系的に整理することにより、継続性のある一貫した教育プログラムを実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンスに係わるリスク

当社グループの事業は、旅行業法、旅館業法、著作権法、環境規制等の様々な法規制に関連しているとともに、施設に係わる不動産賃貸契約、多数の取引先との諸契約、お客様との受注契約等様々な法的問題に関連しています。現在当社グループが直面している訴訟等はありませんが、意図せざる理由によって法令違反や契約違反が生じた場合、将来的には訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、海外において挙式サービス事業やドレス・写真アルバム製造事業等婚礼に係わる事業活動を展開しておりますが、海外各国における法制度、政治、経済、商慣習、労働環境などグループ会社を取り巻く様々な環境は将来にわたって不変ではあり得ません。環境の変化により生じる様々な問題は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 外国為替変動に係わるリスク

海外挙式サービスの場合、国内における販売は円建てとなりますが、原価は海外現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格ならびにコストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っているものの、予想を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各地域において現地通貨建てで作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに係わるリスク

当社グループはネットワークへのセキュリティ対策を実施しておりますが、万一想定外のコンピュータウイルス等の要因により被害にあった場合は、挙式の受注や実行に支障が生じる可能性があります。代替の方法で処理できないような事態が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 挙式施設の閉鎖または工場の操業停止に係わるリスク

地震・台風などの自然災害、戦争、テロ、火災、その他の人災等により当社グループの挙式施設、ドレス製造工場、アルバム製造工場等が閉鎖または業停止を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食中毒等衛生上のリスク

当社グループの運営するハウスウェディング施設等は料飲サービスを提供しているため、食品衛生法による規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生防止に対しては万全の衛生管理を施しております。しかし何らかの理由により、万一、食中毒が発生した場合は営業の一時停止等、あるいは評判の低下等を通じて当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約の内容	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エ ンタープライズ	目黒雅叙園 バンケット 棟	定期建物賃 借契約	第一賃料 月額 54,160千円 第二賃料 月額 9,359千円 共益費 月額 18,230千円 敷金 500,000千円	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日

(注) 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。また、上記とは別に固定資産税及び都市計画税相当額を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内挙式事業においては、沖縄県石垣島、沖縄県読谷村の挙式施設の開設など沖縄を中心としたリゾート挙式の取り組み強化により、挙式取扱組数が増加いたしました。海外挙式事業においては、人気エリアであるハワイ、グアムの挙式取扱組数が増加し、アルバム商品や衣裳、自社パーティ施設利用等の付加価値商品の利用増加により挙式単価も上昇しました。商製品事業においては、当期に開始したドレス販売の新サービス「ドレスファーストレンタル」が好調で、ドレス販売着数が増加しました。

これらの結果、国内挙式・海外挙式・商製品ともに売上が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ8.9%増加し、33,940百万円になりました。

利益につきましては、自社運営施設の利用拡大、付加価値商品の販売による利益率の向上や販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益2,559百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益2,625百万円（同51.5%増）といずれも過去最高となりました。しかし、収益率の強化と経営効率の向上を目的とした一部の事業施設及び店舗の整理を行ったことによる損失の発生ならびに収益性の低下している固定資産について減損損失を計上したことにより、当期純利益は909百万円（同17.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。当連結会計年度のように前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価が為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業と定めた中期事業計画『WATABE VISION 2010』の基本戦略を策定いたしました。

まず、海外ウェディンググローバル事業領域については、国内71拠点、世界33拠点のグローバルチャネルという当社グループの強みを活かし、日本人のみならずアジアを中心とした世界のお客様に海外・国内のデスクトップウェディング（旅行を伴う挙式、または、居住地域以外の場所での挙式）を提案いたします。

次に、国内ローカル挙式事業領域については、挙式・披露宴を中心とした地元での挙式を、当社グループの国内挙式事業の中核を担い牽引する株式会社目黒雅叙園で培ったブライダル事業をベースに、経営資源を集中し、シナジー効果を狙い、ノウハウ共有・施設運営の効率化を図ることで、競争が激化する国内挙式市場において、顧客満足度向上による一層の業績拡大を狙います。

さらに、ドレス・映像事業については、中国の製造拠点に加え、当連結会計年度より本格稼働したウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」という海外生産拠点を有する強みを活かし、ウェディングドレスや写真商品の製造から販売まで一貫した体制で業容を拡大してまいります。

上海（中国）挙式事業については、上海において高級ブランドとして認知されてまいりました「薇詩（ウィズ）」という強みを活かし、中国挙式市場へ積極的に展開してまいります。

以上の戦略展開により、2010年（平成22年）3月期に「売上高500億円、経常利益率10%」の達成を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,288百万円増加し3,569百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は1,757百万円と前連結会計年度に比べ116百万円減少したものの、減価償却費が前連結会計年度に比べ139百万円増加したこと、減損損失194百万円、施設店舗整理損431百万円を計上したこと、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ377百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設建設等を行った結果、有形固定資産の取得による支出2,422百万円、新基幹システム開発など無形固定資産の取得による支出356百万円等などがありましたが、有形固定資産の売却による収入558百万円、差入保証金の返還による収入258百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の支出となりました。

所要資金は、過去に行った増資による新株の発行収入等による自己資金で賄いました。

この結果、当連結会計年度末の資金は4,849百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して797百万円増加し13,783百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を909百万円計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額2,778百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、挙式施設として「アクアグレイス・チャペル」（沖縄県読谷村）、「那覇店」及び「エリスリーナ・チャペル」（沖縄県那覇市）、「フェリーチェガーデン 日比谷」、「ルミアモーレ」（東京都港区）の新設、営業店舗として秋田店、高崎店、松山店及び名駅店の新設、名古屋グランドプラザ及び大阪グランドプラザの改装などを行いました。以上の結果、総額1,722百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、施設の改修を中心に52百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、器具備品を中心に38百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、施設の改修を中心に46百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、グアムの挙式施設「ブルーアステール」の新設を中心に374百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、ベトナムのドレス生産工場の建設を中心に544百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	66,081	78,941	—	73,258	218,281	51[22]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ10店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	449,529	688,813 (2,903.95)	149,630	1,287,972	92[122]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	284,911	189,000 (2,571.57)	13,621	487,532	4[4]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	146,739	—	17,386	164,125	2[8]
カムサイド奈良 (奈良県奈良市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	350,204	—	37,296	387,501	5[9]
桜鶴苑 (京都市左京区)	国内挙式サービス	レストラン、 パーティ会場	—	148,011	—	43,542	191,553	4[2]
アフィーテ函館 (北海道函館市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	111,945	—	5,491	117,436	—[3]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井 沢町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	944,494	532,625 (4,181.35)	76,047	1,553,168	5[13]
クルデスール・チャペ ル (沖縄県石垣市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	154,092	—	5,817	159,909	6[3]
アクアグレイス・チャ ペル (沖縄県読谷村)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	375,744	—	32,878	408,622	10[8]
伊豆高原教会 (静岡県伊東市) 他挙式施設5店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	91,144	40,000 (989.00)	37,780	168,924	15[21]

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノル ル市)	海外挙式サービス	挙式運営施設	6,687	809,985	—	97,974	914,646	101[95]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイ ーンズランド州メリ マック)	海外挙式サービス	挙式宿泊運営 施設	—	761,081	128,034 (1,165,331)	383	889,499	—[-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設	28,636	214,248	—	316,855	559,740	98[123]
沖縄ワタベウェ ディング 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	国内挙式サービ ス	店舗販売設備	8,575	114,882	—	47,133	170,591	39[25]
ワタベファミリ ークラブ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	貸衣裳・写真サー ビス	店舗販売設備	8,882	10,579	—	6,027	25,489	3[9]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユーエ スエーINC.	本社 (米国ネバダ州ラ スベガス市)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	—	—	—	8,111	8,111	11[5]
ワタベ・グアム INC.	本社 (アメリカ領グア ム)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設 店舗販売設備	7,838	572,834	—	63,804	644,477	50[41]
ワタベ・サイパ ンINC.	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	931	570	—	1,386	2,888	8[3]
ワタベ・オース トラリアPT Y. LTD.	本社 (オーストラリア クイーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設 店舗販売設備	11,192	167,562	—	156,666	335,421	65[86]
ワタベウェディ ング・ベトナム CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主 義共和国ホーチミ ン市)	ウェディングド レス製造	工場	—	291,413	—	152,398	443,812	239[-]
華徳培婚紗(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	ウェディングド レス製造	工場	—	169,683	—	60,364	230,048	356[-]
華徳培婚礼服 務(上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設	—	24,481	—	56,090	80,571	48[-]
華徳培婚礼用品 (上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	婚礼用品製造	工場	—	9,926	—	33,325	43,252	142[-]
上海先衆西服有 限公司	本社 (中国上海市)	婚礼衣裳製造	工場	—	15,319	—	34,364	49,683	72[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
桜鶴苑 (京都市左京区)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	27,060	482,570
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	18,772	13,679

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沖縄ワタベウエディング株式会社	アクアルーチェ・チャペル (沖縄県恩納村)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	20,424	142,972
株式会社目黒雅叙園	目黒雅叙園 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	20	762,238	5,716,785
株式会社目黒雅叙園	目黒雅叙園 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式施設用什器・備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	36,275	28,370

3. 提出会社の本社、国内62事業所及び海外22事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は3,044,715千円であります。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
沖縄ワタベウエディング株式会社 挙式施設	沖縄県 中頭郡	国内挙式サービス	挙式施設の新設	300,000	100,000	自己資金	平成19. 3	平成19. 8
沖縄ワタベウエディング株式会社 挙式施設	沖縄県 国頭郡	国内挙式サービス	挙式施設の新設	320,000	—	自己資金	平成19. 4	平成19. 9
当社 全社	京都市 下京区他	—	コンピュータシステム	1,000,000	498,867	自己資金	平成16. 11	平成19. 7

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,884,900	9,888,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,884,900	9,888,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	430	430
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	430,000	430,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	721	690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,100	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月24日 (注) 1	1,000,000	8,000,000	509,000	2,263,500	509,000	2,127,000
平成16年12月9日 (注) 2	1,500,000	9,500,000	1,557,000	3,820,500	1,555,500	3,682,500
平成17年1月11日 (注) 3	200,000	9,700,000	207,600	4,028,100	207,400	3,889,900
平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	93,800	9,793,800	70,912	4,099,012	70,912	3,960,812
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	58,500	9,852,300	38,709	4,137,722	38,709	3,999,522
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	32,600	9,884,900	21,515	4,159,237	21,515	4,021,037

(注) 1. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価額 1,018円
資本組入額 509円
払込金総額 1,018,000千円

2. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,500,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 3,112,500千円

3. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社

発行株式数 200,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 415,000千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	22	82	54	3	5,404	5,607	—
所有株式数 （単元）	—	24,948	1,110	24,154	13,398	587	34,644	98,841	800
所有株式数の 割合（%）	—	25.24	1.12	24.44	13.56	0.59	35.05	100.00	—

（注）自己株式97株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	634	6.41
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	437	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	3.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行宛証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	349	3.53
渡部 隆夫	京都市左京区	300	3.04
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	253	2.56
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.02
渡部 泰男	滋賀県高島市	186	1.88
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.85
計	—	4,942	50.00

（注）1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社634千株、日興シティ信託銀行株式会社437千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社391千株であります。

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
野村証券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.42
計	442	4.47

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.92
計	487	4.92

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	946	9.57
計	946	9.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,884,100	98,841	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	9,884,900	—	—
総株主の議決権	—	98,841	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38期定時株主総会終結後に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - ② 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ① 新株予約権の割当を受けた対象者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ② その他権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	97	—	97	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、一部の海外子会社による不適切な商品販売に対する補償金の支払いや事業施設及び店舗の整理を行ったことによる損失の発生ならびに固定資産の減損損失の発生により、連結当期純利益が909百万円となりましたが、過去最高の経常利益を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり26円（うち中間配当13円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	128,333	13
平成19年6月28日 定時株主総会決議	128,502	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,630	1,500	2,870	2,450	2,465
最低(円)	720	860	1,350	1,531	1,560

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,746	1,700	1,866	1,945	1,907	1,879
最低(円)	1,601	1,600	1,661	1,800	1,769	1,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 隆夫	昭和16年2月12日生	昭和34年4月 ヤナセ衣裳店入社 昭和36年8月 ワタベ衣裳店入社 昭和39年10月 有限会社ワタベ衣裳店 (現ワタベウェディング株式会 社) 設立とともに専務取締役に就 任 昭和52年10月 代表取締役専務に就任 昭和53年10月 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年5月 株式会社目黒雅叙園代表取締役社 長に就任(現任)	(注)4	300
常務取締役		島崎 昌彦	昭和30年7月30日生	昭和56年9月 当社入社 平成14年6月 取締役国際事業本部長に就任 平成16年6月 常務取締役グループ経営本部副本 部長兼中国事業部長に就任 平成17年4月 華徳培婚紗(上海)有限公司董事 長に就任 上海華徳培唯婷婚禮服務有限公司 (現華徳培婚礼創意(上海)有限 公司) 董事長に就任 上海先衆貿易有限公司董事長に就 任 華徳培婚礼服務(上海)有限公司 董事長に就任 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 董事長に就任 上海先衆西服有限公司董事長に就 任 平成17年6月 常務取締役アジア事業本部長に就 任 平成17年12月 ワタベウェディング・ベトナムC O., L T D. 代表取締役社長に就 任 平成19年6月 常務取締役特命担当に就任(現任)	(注)4	14
常務取締役	管理本部長	上田 勝己	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京U F J 銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 平成16年6月 取締役東日本管理室長に就任 平成17年11月 取締役管理本部長に就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長に就任(現 任) 平成19年5月 ワタベエンタープライズ株式会社 代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	2
取締役	社長室長	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 平成7年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 監査役に就任 平成17年6月 取締役社長室長に就任 平成18年2月 取締役国内挙式事業本部長に就任 平成18年11月 取締役国内挙式事業本部長兼管理 本部 副本部長に就任 平成19年6月 取締役社長室長に就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	DESTINATION 挙式事業本 部長兼コンテ ンツ事業本部長兼 ハワイ支社長	渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	<p>平成元年4月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社</p> <p>平成4年10月 当社入社</p> <p>平成14年12月 ハワイ支社長に就任</p> <p>平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任</p> <p>平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就任</p> <p>平成18年4月 ワタベ・ユーエスエーINC. 代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベウェディング・カナダINC. 代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベ・グアムINC. 代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベ・サイパンINC. 代表取締役社長に就任</p> <p>P.T. ワタベバリ代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. 代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L代表取締役社長に就任</p> <p>ワタベ・ユーカーLTD. 代表取締役社長に就任</p> <p>平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任</p> <p>平成19年5月 取締役DESTINATION挙式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任</p> <p>華徳培婚紗（上海）有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>華徳培婚礼創意（上海）有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>上海先衆貿易有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>華徳培婚礼服務（上海）有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>華徳培婚礼用品（上海）有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>上海先衆西服有限公司董事長に就任（現任）</p> <p>ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. 代表取締役社長に就任（現任）</p> <p>平成19年6月 取締役DESTINATION挙式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長（現任）</p>	(注) 4	21
取締役	営業企画本部長 兼営業本部長	山本弘也	昭和33年12月23日生	<p>昭和58年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行</p> <p>平成7年2月 京セラ株式会社出向（盛和塾事務局）</p> <p>平成9年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）梅田支店次長</p> <p>平成17年4月 当社入社</p> <p>平成18年6月 執行役員営業企画本部長</p> <p>平成18年8月 執行役員営業企画本部長兼営業本部長</p> <p>平成19年6月 取締役営業企画本部長兼営業本部長（現任）</p>	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		市橋 一昭	昭和20年1月26日生	昭和42年3月 株式会社ワコール（現株式会社ワコールホールディングス）入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成14年6月 同社専務取締役に就任 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 挙式事業本部長に就任 平成18年2月 執行役員営業戦略担当に就任 平成18年6月 取締役営業戦略担当に就任 平成19年6月 取締役特命担当に就任（現任）	(注) 4	2
取締役		平井 紀夫	昭和15年9月26日生	昭和40年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成13年6月 同社取締役副社長に就任 平成15年6月 同社特別顧問に就任 平成16年6月 当社取締役に就任（現任）	(注) 4	1
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代表取締役会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 6	0
監査役		藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任（現任）	(注) 6	3
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任（現任） 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任（現任）	(注) 7	24
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録（現任） 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任（現任） 平成14年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 6	1
計						399

- (注) 1. 取締役平井紀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水久雄、工藤雅史及び岩崎 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役渡部秀敏は、代表取締役社長渡部隆夫の長男であります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は4名で、管理本部副本部長兼財務部長兼法務部長 坂本竹男、管理本部副本部長兼人事部長兼総務部長兼関連会社管理部長 吉澤 康、国内挙式事業担当兼目黒雅叙園専務総支配人 佐藤栄司、コンテンツ事業本部特命副本部長 唐 一平であります。

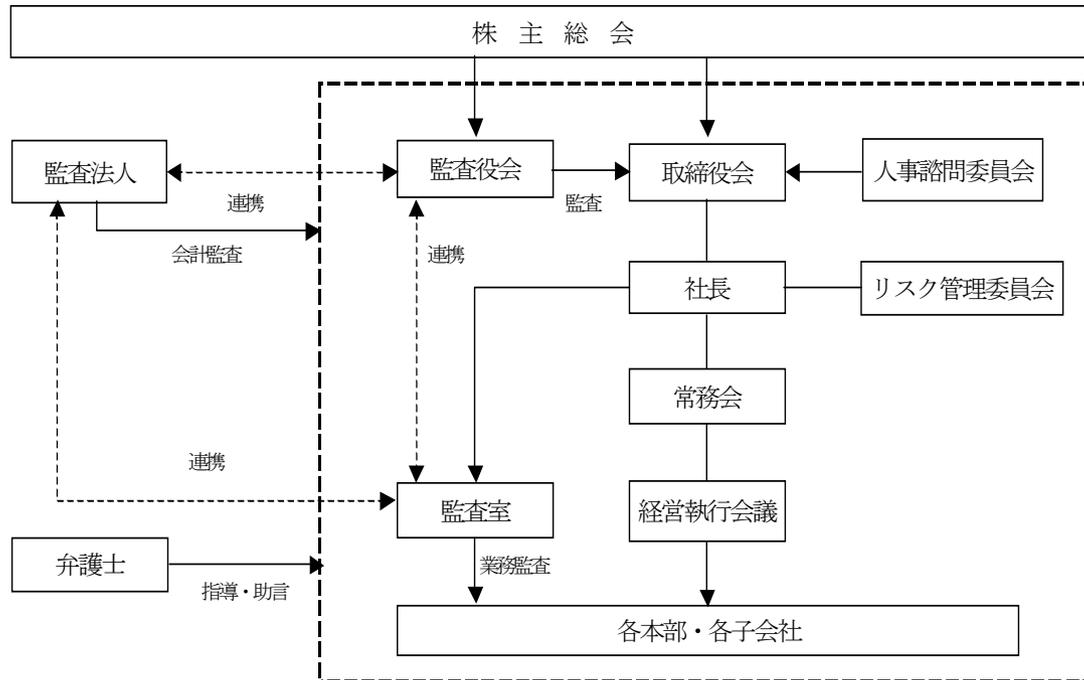
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的責任を果たし、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼に応え、企業価値を最大限に高めていく継続的な企業努力が必要であると考えております。そのためには、経営の透明性及び効率性の確保、積極かつ迅速な情報開示、アカウンタビリティの強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底等の内部統制機能の充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。毎月1回定期的に開催される取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月1回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

また、意思決定のスピードアップを図り、より効果的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。日常的な業務執行や当社グループ全体に係わる営業に関して議論・協議し迅速な対応を行うため、月1回「経営執行会議」を開催しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用しており、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で監査役会が構成されております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

監査役制度を維持しつつ、経営の透明性の向上を図るため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について適切性・妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月3日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

社長直轄の独立した内部監査部門である「監査室」を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資金的関係はありません。

④ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は吉川郁夫氏（継続監査年数2年）及び丹治茂雄氏（継続監査年数2年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規定」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役に対して142,392千円（支給人員12名）、監査役に対して22,500千円（支給人員4名）であります。なお、報酬の額には社外役員に対する報酬21,300千円（支給人員4名）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は31,000千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は24,515千円であり、主として「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等を委託しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,039,470		5,152,777		
2. 売掛金		1,025,585		1,159,811		
3. たな卸資産		782,416		857,311		
4. 前払費用		422,332		487,773		
5. 繰延税金資産		201,673		347,046		
6. 未収入金		89,205		48,757		
7. その他		119,091		140,088		
8. 貸倒引当金		△42,288		△24,142		
流動資産合計		7,637,488	34.5	8,169,423	34.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳		755,055		747,457		
減価償却累計額		519,344	235,711	601,264	146,192	
2. 建物及び構築物	* 1	9,325,859		10,537,924		
減価償却累計額	* 5	3,426,598	5,899,261	3,957,701	6,580,222	
3. 器具備品		3,154,829		3,514,774		
減価償却累計額	* 5	1,836,423	1,318,406	2,098,055	1,416,718	
4. 土地	* 1, 2		1,730,326		1,730,326	
5. 建設仮勘定			418,967		19,373	
6. その他		321,754		398,267		
減価償却累計額		152,522	169,231	178,628	219,638	
有形固定資産合計			9,771,905		10,112,471	43.0
(2) 無形固定資産			559,548		797,708	3.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			302,436		337,407	
2. 長期前払費用			220,303		249,368	
3. 破産更生債権等			177,409		27,921	
4. 繰延税金資産			404,143		402,213	
5. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431	
6. 差入保証金			2,751,101		2,813,554	
7. 保険積立金			190,721		214,970	
8. その他			34,024		55,130	
9. 貸倒引当金			△248,759		△59,271	
投資その他の資産合計			4,195,811	18.9	4,405,724	18.8
固定資産合計			14,527,265	65.5	15,315,903	65.2
資産合計			22,164,753	100.0	23,485,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,301,611		1,745,925	
2. 短期借入金		137,077		136,576	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	797,500		792,500	
4. 未払金		1,001,196		1,899,313	
5. 未払費用		264,589		356,833	
6. 未払法人税等		447,357		580,978	
7. 前受金		1,997,522		1,839,282	
8. 賞与引当金		259,969		336,259	
9. その他		60,276		91,768	
流動負債合計		6,267,099	28.3	7,779,438	33.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	2,042,500		1,270,000	
2. 退職給付引当金		152,060		127,504	
3. 連結調整勘定		128,538		—	
4. 負ののれん		—		95,546	
5. その他		588,716		429,485	
固定負債合計		2,911,815	13.1	1,922,536	8.2
負債合計		9,178,914	41.4	9,701,974	41.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,444	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	* 3	4,137,722	18.7	—	—
II 資本剰余金		3,999,522	18.1	—	—
III 利益剰余金		5,159,132	23.3	—	—
IV 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△2.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		97,459	0.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		115,240	0.5	—	—
VII 自己株式	* 4	△257	△0.0	—	—
資本合計		12,984,394	58.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		22,164,753	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,159,237	17.7
2. 資本剰余金		—	—	4,021,037	17.1
3. 利益剰余金		—	—	5,809,859	24.8
4. 自己株式		—	—	△257	△0.0
株主資本合計		—	—	13,989,877	59.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	100,349	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	8,821	0.0
3. 土地再評価差額金	* 2	—	—	△524,424	△2.2
4. 為替換算調整勘定		—	—	207,490	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△207,762	△0.9
III 少数株主持分		—	—	1,237	0.0
純資産合計		—	—	13,783,353	58.7
負債純資産合計		—	—	23,485,327	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,177,256	100.0	33,940,890	100.0	
II 売上原価			11,938,576	38.3	12,895,256	38.0	
売上総利益			19,238,680	61.7	21,045,633	62.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,502,087			1,447,705		
2. 貸倒引当金繰入額		6,364			9,990		
3. 役員報酬		207,416			210,590		
4. 給与手当及び賞与		6,100,723			6,321,347		
5. 賞与引当金繰入額		270,758			356,068		
6. 退職給付引当金繰入額		117,124			57,887		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,487			—		
8. 法定福利費		728,470			807,030		
9. 福利厚生費		411,334			472,789		
10. 減価償却費		948,712			1,047,848		
11. 賃借料		2,967,716			3,056,262		
12. リース料		144,711			155,819		
13. 事務用消耗品費		459,511			502,253		
14. 通信費		227,189			223,209		
15. 旅費交通費		291,395			329,005		
16. 水道光熱費		651,235			707,617		
17. 租税公課		501,345			570,568		
18. 支払手数料		537,205			532,840		
19. その他		1,454,196	17,531,987	56.2	1,676,837	18,485,671	54.5
営業利益			1,706,693	5.5	2,559,961	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,048			11,441		
2. 受取賃貸料		15,305			12,706		
3. 連結調整勘定償却額		32,992			—		
4. 負ののれん償却額		—			32,992		
5. 為替差益		—			49,220		
6. 雑収入		66,020	123,366	0.4	48,492	154,853	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,602			36,963		
2. 為替差損		30,273			—		
3. 賃貸費用		12,103			11,472		
4. 雑損失		30,386	97,364	0.3	41,244	89,680	0.3
経常利益			1,732,694	5.6	2,625,134	7.7	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	7,959			767		
2. 投資有価証券売却益		197,330			1,007		
3. 貸倒引当金戻入益		—	205,289	0.6	43,486	45,261	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 2	52,525			110,964		
2. 解約違約金		9,064			—		
3. 貸倒引当金繰入額		2,835			—		
4. 減損損失	* 3	—			194,332		
5. 施設店舗整理損	* 4	—			431,825		
6. 販売商品補償金	* 5	—	64,425	0.2	175,782	912,904	2.7
税金等調整前当期純利益			1,873,559	6.0		1,757,491	5.2
法人税、住民税及び事業税		876,712			1,005,138		
法人税等調整額		△106,797	769,914	2.5	△157,223	847,915	2.5
少数株主損失			1,439	0.0		211	0.0
当期純利益			1,105,084	3.5		909,787	2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,960,812
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		38,709	38,709
III 資本剰余金期末残高			3,999,522
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,327,698
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,105,084	1,105,084
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		244,950	
2. 役員賞与		28,700	273,650
IV 利益剰余金期末残高			5,159,132

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行（千円）	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当（千円）（注）			△118,226		△118,226
剰余金の配当（千円）			△128,333		△128,333
役員賞与（千円）（注）			△12,500		△12,500
当期純利益（千円）			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高（千円）	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行（千円）							43,030
剰余金の配当（千円）（注）							△118,226
剰余金の配当（千円）							△128,333
役員賞与（千円）（注）							△12,500
当期純利益（千円）							909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高（千円）	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,873,559	1,757,491
減価償却費		1,235,176	1,375,094
貸倒引当金の増加(△減少)額		8,911	△33,496
受取利息及び配当金		△12,687	△13,816
支払利息		24,602	36,963
為替差益		△37,221	△15,857
有形固定資産除売却損益		44,566	110,197
減損損失		—	194,332
施設店舗整理損		—	431,825
投資有価証券売却益		△197,330	△1,007
売上債権の増加額		△215,588	△155,191
たな卸資産増加額		△59,530	△51,896
仕入債務の増加額		59,526	436,911
前受金の増加(△減少)額		146,971	△163,528
その他		△109,403	576,776
小計		2,761,552	4,484,798
利息及び配当金の受取額		12,794	13,542
利息の支払額		△26,277	△34,997
法人税等の支払額		△467,477	△893,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,280,592	3,569,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△309,640	△299,259
定期預金の払戻による収入		292,000	307,922
投資有価証券の取得による支出		—	△30,500
投資有価証券の売却による収入		204,330	4,493
有形固定資産の取得による支出		△2,597,698	△2,422,623
有形固定資産の売却による収入		28,645	558,037
無形固定資産の取得による支出		△324,897	△356,017
差入保証金の返還による収入		54,719	258,739
差入保証金の支払		△247,843	△318,917
その他		7,219	△149,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,893,164	△2,447,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による新株の発行		77,418	43,030
短期借入金の純減少額		△60,849	△5,950
長期借入れによる収入		1,600,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,345,600	△777,500
配当金の支払額		△244,950	△246,559
その他		△42,904	△48,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,885	△1,034,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116,713	33,774
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△512,743	120,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,242,574	4,729,830
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	4,729,830	4,849,993

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した上海先衆西服有限公司他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイルフィーロ株式会社については、平成18年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳 2～3年</p> <p>建物及び構築物 5～47年</p> <p>器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年 6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,773,293千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は109,189千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿</td> <td style="text-align: right;">134,114千円</td> </tr> </table> <p>価額との差額</p> <p>* 3. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,852,300株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>* 5. _____</p>	建物及び構築物	80,194千円	土地	636,872千円	計	717,066千円	長期借入金	1,400,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に		おける時価と再評価後の帳簿	134,114千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,906千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿</td> <td style="text-align: right;">110,848千円</td> </tr> </table> <p>価額との差額</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	74,033千円	土地	636,872千円	計	710,906千円	長期借入金	1,120,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に		おける時価と再評価後の帳簿	110,848千円
建物及び構築物	80,194千円																												
土地	636,872千円																												
計	717,066千円																												
長期借入金	1,400,000千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末に																													
おける時価と再評価後の帳簿	134,114千円																												
建物及び構築物	74,033千円																												
土地	636,872千円																												
計	710,906千円																												
長期借入金	1,120,000千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末に																													
おける時価と再評価後の帳簿	110,848千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	263千円	器具備品	51千円	土地	7,077千円	車両運搬具	566千円	除却損 建物	25,168千円	除却損 器具備品	5,118千円	除却損 車両運搬具	1,759千円	除却損 貸衣裳	4,551千円	除却損 機械装置	1,910千円	除却損 原状回復費用	14,017千円	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">36,402千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,640千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">50,583千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	79千円	器具備品	159千円	車両運搬具	528千円	除却損 建物	36,402千円	除却損 器具備品	20,640千円	除却損 車両運搬具	17千円	除却損 貸衣裳	365千円	除却損 建設仮勘定	2,956千円	除却損 原状回復費用	50,583千円
貸衣裳	263千円																																						
器具備品	51千円																																						
土地	7,077千円																																						
車両運搬具	566千円																																						
除却損 建物	25,168千円																																						
除却損 器具備品	5,118千円																																						
除却損 車両運搬具	1,759千円																																						
除却損 貸衣裳	4,551千円																																						
除却損 機械装置	1,910千円																																						
除却損 原状回復費用	14,017千円																																						
貸衣裳	79千円																																						
器具備品	159千円																																						
車両運搬具	528千円																																						
除却損 建物	36,402千円																																						
除却損 器具備品	20,640千円																																						
除却損 車両運搬具	17千円																																						
除却損 貸衣裳	365千円																																						
除却損 建設仮勘定	2,956千円																																						
除却損 原状回復費用	50,583千円																																						

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

* 3.

* 3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	場 所	種 類
挙式施設	静岡県伊東市	建物
挙式施設	大阪市	建物及び構築物、器具備品

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の計上に至った経緯)

上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	162,236千円
器具備品	32,096千円
計	194,332千円

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

* 4.

* 4. 施設店舗整理損

収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。

* 5.

* 5. 販売商品補償金

海外子会社における過年度に販売した商品に係わる補償金の支払であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,852,300	32,600	—	9,884,900
合計	9,852,300	32,600	—	9,884,900
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,039,470千円	現金及び預金 5,152,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △309,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △302,784千円
現金及び現金同等物 4,729,830千円	現金及び現金同等物 4,849,993千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	756,774	245,040	30,397	121,266	1,153,479	取得価額相当額	756,774	205,392	37,261	121,266	1,120,694
減価償却累計額相当額	79,263	158,658	9,475	69,991	317,389	減価償却累計額相当額	129,579	163,118	17,405	101,374	411,477
期末残高相当額	677,511	86,382	20,921	51,275	836,090	期末残高相当額	627,194	42,273	19,855	19,892	709,216
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 140,289千円						1年内 111,244千円					
1年超 695,800千円						1年超 597,972千円					
合計 836,090千円						合計 709,216千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 142,973千円						支払リース料 142,594千円					
減価償却費相当額 142,973千円						減価償却費相当額 142,594千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 1,252,037千円						1年内 1,378,968千円					
1年超 6,800,897千円						1年超 6,457,024千円					
合計 8,052,934千円						合計 7,835,992千円					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	63,078	203,876	140,797	85,823	251,007	165,184
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,011	3,058	47	—	—	—
	② 社債	20,000	44,340	24,340	20,500	25,400	4,900
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	86,089	251,274	165,184	106,323	276,407	170,084
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	86,089	251,274	165,184	106,323	276,407	170,084

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
204,330	197,330	—	4,493	1,007	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	54,220	61,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	3,058	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	44,340	—	—	—	25,400	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,058	44,340	—	—	—	25,400	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに財務部が行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産 46,615	たな卸資産 49,605
賞与引当金 105,458	未払金 146,400
未払事業税 34,837	未払費用 47,104
未払費用 44,486	未払事業税 49,861
未収入金 54,275	賞与引当金 131,026
その他 72,258	その他 60,297
繰延税金資産 小計 357,932	繰延税金資産 計 484,296
評価性引当額 △39,050	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産 計 318,881	在外子会社の留保利益 107,850
繰延税金負債(流動)	その他 29,399
在外子会社の留保利益 103,579	繰延税金負債 計 137,249
その他 13,628	繰延税金資産(流動)の純額 347,046
繰延税金負債 計 117,207	
繰延税金資産(流動)の純額 201,673	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 135,711	繰越欠損金 244,679
有形固定資産 106,929	有形固定資産 206,971
長期末払金 133,250	投資有価証券 24,096
貸倒引当金 65,647	貸倒引当金 19,227
投資有価証券 24,096	長期末払金 68,269
退職給付引当金 59,731	退職給付引当金 49,273
その他 40,265	その他 90,046
繰延税金資産 小計 565,631	繰延税金資産 小計 702,564
評価性引当額 △87,669	評価性引当額 △228,224
繰延税金資産 計 477,961	繰延税金資産 計 474,339
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有形固定資産 6,092	有形固定資産 2,392
その他有価証券 67,725	その他有価証券 69,734
繰延税金負債 計 73,818	繰延税金負債 計 72,126
繰延税金資産(固定)の純額 404,143	繰延税金資産(固定)の純額 402,213
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 住民税均等割 2.3% 交際費等永久差異項目 4.3% 海外支店の低率課税 △2.0% 外国税額控除 △2.4% 評価性引当額の繰入 5.8% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 (千円)	△587,349	△659,644
年金資産 (千円)	573,796	640,011
差引 (千円)	△13,552	△19,632
未認識数理計算上の差異 (千円)	△138,507	△107,871
退職給付引当金期末残高 (千円)	△152,060	△127,504
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用 (千円)	78,078	58,396
利息費用 (千円)	7,598	7,707
期待運用収益 (千円)	△7,311	△11,220
未認識数理計算上の差異償却 (千円)	36,176	△989
退職給付費用 (千円)	114,542	53,894
確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)	2,582	3,992
合計 (千円)	117,124	57,887
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 (%)	1.5	1.5
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	250,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	250,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	47,400	100,300	—
権利確定	—	—	250,000
権利行使	4,400	28,200	—
失効	—	—	—
未行使残	43,000	72,100	250,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,512	1,290	2,703
行使時平均株価 (円)	1,924	2,055	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,591,342	1,766,249	128,040	661,078	857,023	173,522	31,177,256	—	31,177,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,916	3,184,413	1,578,285	768,992	1,438,529	580,884	7,852,022	(7,852,022)	—
合計	27,892,259	4,950,662	1,706,326	1,430,071	2,295,553	754,406	39,029,279	(7,852,022)	31,177,256
営業費用	27,065,838	4,422,562	1,595,802	1,425,597	2,051,567	764,791	37,326,158	(7,855,595)	29,470,563
営業利益(△損失)	826,420	528,100	110,524	4,474	243,986	△10,385	1,703,120	3,573	1,706,693
II 資産	15,876,146	1,347,664	1,433,571	1,447,234	1,408,732	586,106	22,099,454	65,299	22,164,753

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は594,436千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益(△損失)	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961
II 資産	16,790,041	1,366,065	1,581,466	1,488,204	1,453,498	1,004,801	23,684,078	(198,750)	23,485,327

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は629,407千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,724,403	2,585,735	2,768,484	11,078,623
II 連結売上高（千円）				31,177,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	8.3	8.9	35.5

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高（千円）				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	8.9	8.7	36.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.35	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	—	—
								保証金の差 入れ	—	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.28	—	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	—	—
								保証金の差 入れ	—	差入保 証金	45,000
役員及びその近親者	渡部義夫	東京都 中野区	—	当社特別顧問	(被所有) 直接 1.85	—	—	顧問料の支払 (注3)	2,571	—	—
役員及びその近親者	渡部泰男	滋賀県 高島市	—	当社特別顧問	(被所有) 直接 1.88	—	—	顧問料の支払 (注3)	2,571	—	—

(注) 1. 当社の代表取締役と取締役が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 当社特別顧問としての地位に基づき、月額285千円を支払っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	1,316円70銭	1株当たり純資産	1,394円27銭
1株当たり当期純利益	111円40銭	1株当たり当期純利益	92円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	110円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円85銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,105,084	909,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,093,084	909,787
期中平均株式数(株)	9,812,328	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,153	35,318
(うち新株予約権)	(61,153)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,783,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,237
(うち少数株主持分)	(—)	(1,237)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,782,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,884,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,077	136,576	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	797,500	792,500	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,042,500	1,270,000	1.3	平成19年～22年
その他の有利子負債				
未払金	44,007	18,129	4.9	—
長期未払金	24,480	28,044	4.4	平成19年～21年
合計	3,045,565	2,245,250	—	—

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	620,000	330,000	320,000	—
長期未払金(千円)	13,698	14,345	—	—

(2) 【その他】

当社、株式会社福岡キャピタルパートナーズ及び民事再生手続中の株式会社福岡山の上ホテルとの間で締結された事業承継に係る基本合意書に基づき、平成19年6月1日開催の当社取締役会決議により、ワタベエンタープライズ株式会社と株式会社福岡山の上ホテルとは、事業譲渡契約を平成19年6月1日付で締結いたしました。

① 事業譲渡の目的

事業譲渡により、由緒ある同ホテルの早期再生による従業員の雇用の安定と地域の活性化を目指すとともに、当社ネットワークの充実と、国内挙式事業の拡大を図ることを目的としております。

② 事業譲渡契約の概要

イ. 事業譲渡の対象

事業譲渡実行日前日における同ホテルの運営事業の遂行に最低限必要な資産及び負債

ロ. 事業譲渡の譲受価額

事業譲渡実行日前日における同ホテルの運営事業の遂行に必要な資産及び負債を基準に決定された額

ハ. 事業譲渡の時期

平成19年8月1日（予定）

③ 株式会社福岡山の上ホテルの概要

商号 株式会社福岡山の上ホテル

代表者 管財人弁護士 山本紀夫 山本智子

本店所在地 福岡市中央区輝国一丁目1番33号

設立 昭和36年6月20日

資本金 55,000千円

事業内容 国際観光ホテル整備法における旅館業（ホテル）及び付帯する一切の業務

④ ワタベエンタープライズ株式会社の概要

商号 ワタベエンタープライズ株式会社

代表者 代表取締役社長 上田勝己

本店所在地 福岡市中央区輝国一丁目1番33号

設立 平成19年5月1日

資本金 175,000千円

事業内容 ホテルの経営、結婚式場の経営、レストランの経営及び付随する一切の業務

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,330,748		1,667,065		
2. 売掛金	* 5	773,357		958,329		
3. 商品		152,585		138,704		
4. 原材料		5,233		10,025		
5. 貯蔵品		129,442		85,576		
6. 前払費用		251,496		260,618		
7. 繰延税金資産		206,428		358,892		
8. 短期貸付金	* 5	250,543		383,697		
9. 未収入金	* 5	155,324		152,971		
10. 立替金	* 5	78,145		197,824		
11. その他		30,931		76,116		
12. 貸倒引当金		△15,537		△43,081		
流動資産合計		4,348,700	23.5	4,246,741	22.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳		509,771		498,822		
減価償却累計額		341,938	167,833	421,314	77,507	
2. 建物	* 1	7,629,794		7,905,774		
減価償却累計額	* 6	2,684,580	4,945,214	3,071,038	4,834,736	
3. 構築物		138,524		184,543		
減価償却累計額	* 6	34,262	104,262	51,330	133,212	
4. 車両及び運搬具		14,737		35,132		
減価償却累計額		9,747	4,990	10,292	24,839	
5. 器具備品		2,045,539		2,135,239		
減価償却累計額	* 6	1,299,047	746,492	1,420,762	714,476	
6. 土地	* 1, 2		1,730,326		1,730,326	
7. 建設仮勘定			366,215		15,599	
有形固定資産合計			8,065,333		7,530,698	40.0
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			25,308		26,387	
2. 商標権			1,125		—	
3. 施設利用権			452		370	
4. ソフトウェア			458,224		600,914	
無形固定資産合計			485,110		627,672	3.3

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		302,436		337,407	
2. 関係会社株式		965,108		929,465	
3. 出資金		675		600	
4. 関係会社出資金		856,944		856,944	
5. 長期貸付金		—		19,822	
6. 従業員長期貸付金		852		465	
7. 関係会社長期貸付金		332,479		810,674	
8. 長期前払費用		72,932		140,553	
9. 破産更生債権等		177,409		27,921	
10. 繰延税金資産		376,885		426,181	
11. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431	
12. 差入保証金		2,395,999		2,530,251	
13. 保険積立金		190,721		214,970	
14. その他		29,712		30,078	
15. 貸倒引当金		△466,145		△286,218	
投資その他の資産合計		5,600,441	30.3	6,403,548	34.1
固定資産合計		14,150,885	76.5	14,561,919	77.4
資産合計		18,499,585	100.0	18,808,661	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	* 5	1,274,362		1,520,144	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 1	797,500		792,500	
3. 未払金		425,670		833,430	
4. 未払費用		126,908		182,569	
5. 未払法人税等		126,142		230,275	
6. 前受金		1,732,148		1,570,797	
7. 預り金		16,394		16,952	
8. 賞与引当金		184,000		249,500	
9. その他		1,303		35,020	
流動負債合計		4,684,431	25.3	5,431,189	28.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	2,042,500		1,270,000	
2. 長期未払金		415,124		265,667	
3. 退職給付引当金		41,769		15,826	
4. 預り保証金		42,200		38,200	
固定負債合計		2,541,593	13.8	1,589,694	8.4
負債合計		7,226,025	39.1	7,020,884	37.3

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3		4,137,722	22.4	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,999,522			—
資本剰余金合計			3,999,522	21.6	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当平均積立金		750,000			—
2. 特別償却積立金		13,921			—
3. 別途積立金		1,710,000			—
(2) 当期末処分利益		1,089,645			—
利益剰余金合計			3,563,566	19.2	—
IV 土地再評価差額金	* 2		△524,424	△2.8	—
V その他有価証券評価差額金			97,431	0.5	—
VI 自己株式	* 4		△257	△0.0	—
資本合計			11,273,560	60.9	—
負債資本合計			18,499,585	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	4,159,237
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			4,021,037
資本剰余金合計			—	—	4,021,037
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—			750,000
特別償却積立金		—			3,442
別途積立金		—			1,910,000
繰越利益剰余金		—			1,359,570
利益剰余金合計			—	—	4,023,012
4. 自己株式			—	—	△257
株主資本合計			—	—	12,203,030
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	100,349
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	8,821
3. 土地再評価差額金	* 2		—	—	△524,424
評価・換算差額等合計			—	—	△415,253
純資産合計			—	—	11,787,777
負債純資産合計			—	—	18,808,661

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 貸衣裳収入		3,478,473			—		
2. 商品売上高		3,953,763			—		
3. 挙式関連売上高		13,204,124			—		
4. 受取手数料		566,122	21,202,484	100.0	—	23,947,270	100.0
II 売上原価	* 3						
1. 貸衣裳収入原価		1,566,321			—		
2. 商品売上原価		1,558,577			—		
3. 挙式関連売上原価		7,583,725	10,708,623	50.5	—	12,675,482	52.9
売上総利益			10,493,860	49.5		11,271,788	47.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		886,797			790,827		
2. 業務委託費		244,861			329,784		
3. 役員報酬		160,521			164,892		
4. 給与手当		2,969,744			2,988,478		
5. 賞与		212,830			201,498		
6. 賞与引当金繰入額		179,345			246,845		
7. 退職給付引当金繰入額		99,274			63,816		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,487			—		
9. 法定福利費		443,503			472,243		
10. 福利厚生費		291,059			307,834		
11. 減価償却費		707,365			755,921		
12. 賃借料		1,775,791			1,823,155		
13. リース料		37,582			43,922		
14. 修繕費		108,587			119,686		
15. 事務用消耗品費		225,577			190,123		
16. 通信費		151,543			146,325		
17. 旅費交通費		187,555			197,991		
18. 水道光熱費		193,384			191,367		
19. 租税公課		336,231			408,537		
20. 保険料		74,436			67,131		
21. 支払手数料		314,201			359,862		
22. 貸倒引当金繰入額		2,895			6,366		
23. その他		277,792	9,885,370	46.6	33,825	9,910,439	41.4
営業利益			608,490	2.9		1,361,349	5.7

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,986			49,233		
2. 受取配当金	* 3	253,829			311,510		
3. 為替差益		—			67,937		
4. 雑収入		44,888	319,704	1.5	35,322	464,004	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,418			32,873		
2. 貸貸費用		10,271			9,892		
3. 雑損失		17,710	47,399	0.2	23,804	66,570	0.3
経常利益			880,794	4.2		1,758,783	7.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	7,077			—		
2. 投資有価証券売却益		197,330			1,007		
3. 貸倒引当金戻入益		—	204,408	0.9	10,349	11,356	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	48,364			75,679		
2. 関係会社株式評価損		42,666			35,642		
3. 貸倒引当金繰入額		21,492			—		
4. 減損損失	* 4	—			194,332		
5. 施設店舗整理損	* 5	—	112,523	0.5	431,825	737,479	3.1
税引前当期純利益			972,679	4.6		1,032,660	4.3
法人税、住民税及び事業税		403,830			524,572		
法人税等調整額		△27,045	376,785	1.8	△209,918	314,653	1.3
当期純利益			595,893	2.8		718,006	3.0
前期繰越利益			594,087			—	
合併による未処分利益 受入額			17,296			—	
中間配当額			117,632			—	
当期末処分利益			1,089,645			—	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 挙式事業売上原価			—		10,620,823	83.8	
II 貸衣裳収入原価							
1. 貸衣裳仕入高		879,277		—			
2. 販売支払手数料		492,141		—			
3. 貸衣裳減価償却費		177,799		—			
4. その他		17,102	1,566,321	14.6	—	—	
III 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		131,853		152,585			
2. 商品仕入高		1,576,345		2,040,778			
3. 合併による商品受入高		2,962		—			
合計		1,711,162		2,193,363			
4. 期末商品たな卸高		152,585	1,558,577	14.6	138,704	2,054,658	16.2
IV 挙式関連売上原価							
1. 国内挙式委託高		2,837,161		—			
2. 海外挙式委託高		4,746,563	7,583,725	70.8	—	—	
売上原価			10,708,623	100.0	12,675,482	100.0	

(注) 挙式事業売上原価には、貸衣裳減価償却費130,179千円が含まれております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第42期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,089,645
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却積立金取崩額		5,239	5,239
合計			1,094,884
III 利益処分量			
1. 配当金		118,226	
2. 取締役賞与金		12,000	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	330,226
IV 次期繰越利益			764,658

株主資本等変動計算書

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	21,515	21,515					—		43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)				△5,239		5,239	—		—
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)				△5,239		5,239	—		—
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)(千円)						△118,226	△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)						△128,333	△128,333		△128,333
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益(千円)						718,006	718,006		718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計(千円)	21,515	21,515	—	△10,478	200,000	269,924	459,446	—	502,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	—	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)					—
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)					—
別途積立金の積立て(注)(千円)					—
剰余金の配当(注)(千円)					△118,226
剰余金の配当(千円)					△128,333
役員賞与(注)(千円)					△12,000
当期純利益					718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,918	8,821	—	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計(千円)	2,918	8,821	—	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用……………均等償却	有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年 6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,778,955千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>当社の営む事業内容の変化に伴い、パッケージ商品等が増加していることから、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の内訳を区分掲記しておりません。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従って「売上高」及び「売上原価」を示すと次のとおりであります。</p> <p>I 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1. 貸衣裳収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,966,371</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2. 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,288,848</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 挙式関連売上高</td> <td style="text-align: right;">15,161,351</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">530,699</td> <td style="text-align: right;">23,947,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>II 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1. 貸衣裳収入原価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,440,652</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2. 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,054,658</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 挙式関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,180,170</td> <td style="text-align: right;">12,675,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(売上原価明細表)</p> <p>上記の「売上高」及び「売上原価」の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細表の表示も「挙式事業売上原価」及び「商品売上原価」に区分して表示することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従って売上原価明細表を示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">百分比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貸衣裳収入原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 貸衣裳仕入高</td> <td style="text-align: right;">783,478</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 販売支払手数料</td> <td style="text-align: right;">526,995</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 貸衣裳減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,179</td> <td style="text-align: right;">1,440,652</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>II 商品売上原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">152,585</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,040,778</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,193,363</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">138,704</td> <td style="text-align: right;">2,054,658</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>III 挙式関連売上原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 国内挙式委託高</td> <td style="text-align: right;">3,475,038</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 海外挙式委託高</td> <td style="text-align: right;">5,705,132</td> <td style="text-align: right;">9,180,170</td> <td style="text-align: right;">72.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,675,482</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>	1. 貸衣裳収入	4,966,371			2. 商品売上高	3,288,848			3. 挙式関連売上高	15,161,351			4. 受取手数料	530,699	23,947,270						1. 貸衣裳収入原価	1,440,652			2. 商品売上原価	2,054,658			3. 挙式関連売上原価	9,180,170	12,675,482						区分	金額 (千円)		百分比 (%)	I 貸衣裳収入原価				1. 貸衣裳仕入高	783,478			2. 販売支払手数料	526,995			3. 貸衣裳減価償却費	130,179	1,440,652	11.4	II 商品売上原価				1. 期首商品たな卸高	152,585			2. 商品仕入高	2,040,778			合計	2,193,363			3. 期末商品たな卸高	138,704	2,054,658	16.2	III 挙式関連売上原価				1. 国内挙式委託高	3,475,038			2. 海外挙式委託高	5,705,132	9,180,170	72.4	売上原価		12,675,482	100.0
1. 貸衣裳収入	4,966,371																																																																																												
2. 商品売上高	3,288,848																																																																																												
3. 挙式関連売上高	15,161,351																																																																																												
4. 受取手数料	530,699	23,947,270																																																																																											
1. 貸衣裳収入原価	1,440,652																																																																																												
2. 商品売上原価	2,054,658																																																																																												
3. 挙式関連売上原価	9,180,170	12,675,482																																																																																											
区分	金額 (千円)		百分比 (%)																																																																																										
I 貸衣裳収入原価																																																																																													
1. 貸衣裳仕入高	783,478																																																																																												
2. 販売支払手数料	526,995																																																																																												
3. 貸衣裳減価償却費	130,179	1,440,652	11.4																																																																																										
II 商品売上原価																																																																																													
1. 期首商品たな卸高	152,585																																																																																												
2. 商品仕入高	2,040,778																																																																																												
合計	2,193,363																																																																																												
3. 期末商品たな卸高	138,704	2,054,658	16.2																																																																																										
III 挙式関連売上原価																																																																																													
1. 国内挙式委託高	3,475,038																																																																																												
2. 海外挙式委託高	5,705,132	9,180,170	72.4																																																																																										
売上原価		12,675,482	100.0																																																																																										

注記事項
(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)																																																														
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">134,114千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,852,300株</td> </tr> </table> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,559千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,589千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">103,821千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">487,224千円</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p> <p>7. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	80,194千円	土地	636,872千円	計	717,066千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400,000千円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	134,114千円	授權株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,852,300株	売掛金	56,559千円	短期貸付金	247,589千円	未収入金	103,821千円	買掛金	487,224千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,906千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">110,848千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,494千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">372,997千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">141,972千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">193,442千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">691,177千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	74,033千円	土地	636,872千円	計	710,906千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,120,000千円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	110,848千円	売掛金	78,494千円	短期貸付金	372,997千円	未収入金	141,972千円	立替金	193,442千円	買掛金	691,177千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円
建物	80,194千円																																																														
土地	636,872千円																																																														
計	717,066千円																																																														
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400,000千円																																																														
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	134,114千円																																																														
授權株式数	普通株式	22,000,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	9,852,300株																																																													
売掛金	56,559千円																																																														
短期貸付金	247,589千円																																																														
未収入金	103,821千円																																																														
買掛金	487,224千円																																																														
	(通貨別金額)	保証金額																																																													
華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																																													
計		136,640千円																																																													
建物	74,033千円																																																														
土地	636,872千円																																																														
計	710,906千円																																																														
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,120,000千円																																																														
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	110,848千円																																																														
売掛金	78,494千円																																																														
短期貸付金	372,997千円																																																														
未収入金	141,972千円																																																														
立替金	193,442千円																																																														
買掛金	691,177千円																																																														
	(通貨別金額)	保証金額																																																													
華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																																													
計		136,640千円																																																													

第42期 (平成18年 3月31日)	第43期 (平成19年 3月31日)
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、97,431千円であります。	8. _____

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																									
<p>* 1. 固定資産売却益の内容は土地売却益であります。</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td><td style="text-align: right;">3,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td><td style="text-align: right;">25,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td><td style="text-align: right;">4,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,898,329千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">250,190千円</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p>	除却損 貸衣裳	3,234千円	除却損 建物	25,168千円	除却損 器具備品	4,748千円	除却損 車両運搬具	1,195千円	除却損 原状回復費用	14,017千円	売上原価	4,898,329千円	受取配当金	250,190千円	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td><td style="text-align: right;">20,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td><td style="text-align: right;">14,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">40,325千円</td></tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">6,694,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">309,135千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>挙式施設</td> <td>大阪市</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">161,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">32,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,332千円</td></tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>* 5. _____</p> <p>* 5. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p>	除却損 建物	20,376千円	除却損 器具備品	14,977千円	除却損 原状回復費用	40,325千円	売上原価	6,694,546千円	受取配当金	309,135千円	用 途	場 所	種 類	挙式施設	静岡県伊東市	建物	挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品	建物	161,613千円	構築物	622千円	器具備品	32,096千円	計	194,332千円
除却損 貸衣裳	3,234千円																																									
除却損 建物	25,168千円																																									
除却損 器具備品	4,748千円																																									
除却損 車両運搬具	1,195千円																																									
除却損 原状回復費用	14,017千円																																									
売上原価	4,898,329千円																																									
受取配当金	250,190千円																																									
除却損 建物	20,376千円																																									
除却損 器具備品	14,977千円																																									
除却損 原状回復費用	40,325千円																																									
売上原価	6,694,546千円																																									
受取配当金	309,135千円																																									
用 途	場 所	種 類																																								
挙式施設	静岡県伊東市	建物																																								
挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品																																								
建物	161,613千円																																									
構築物	622千円																																									
器具備品	32,096千円																																									
計	194,332千円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第43期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(リース取引関係)

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	541,200	103,939	10,968	48,952	705,060	取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779
減価償却累計額相当額	31,570	73,347	2,792	27,808	135,517	減価償却累計額相当額	58,630	42,756	4,986	41,112	147,484
期末残高相当額	509,630	30,592	8,175	21,144	569,542	期末残高相当額	482,570	13,903	5,981	7,840	510,295
取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 59,300千円						1年内 48,366千円					
1年超 510,242千円						1年超 461,928千円					
合計 569,542千円						合計 510,295千円					
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 55,676千円						支払リース料 59,247千円					
減価償却費相当額 55,676千円						減価償却費相当額 59,247千円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 940,944千円						1年内 1,134,095千円					
1年超 5,557,281千円						1年超 5,676,305千円					
合計 6,498,225千円						合計 6,810,401千円					

(有価証券関係)

第42期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第43期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 42,146	たな卸資産 46,302
賞与引当金 75,440	未払金 146,400
たな卸資産 43,861	未払費用 43,769
未収入金 54,275	未払事業税 22,798
未払事業税 11,487	賞与引当金 102,295
その他 31,896	その他 32,857
繰延税金資産 小計 259,107	繰延税金資産 計 394,423
評価性引当額 △39,050	繰延税金負債(流動) 35,530
繰延税金資産 計 220,057	繰延税金資産(流動)の純額 358,892
繰延税金負債(流動) 13,628	
繰延税金資産(流動)の純額 206,428	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形固定資産 31,563	投資有価証券 24,096
関係会社株式・出資金 110,094	関係会社株式・出資金 124,707
貸倒引当金 154,771	有形固定資産 155,628
退職給付引当金 17,125	貸倒引当金 111,625
長期未払金 133,250	長期未払金 68,269
投資有価証券 24,096	退職給付引当金 6,488
その他 1,562	その他 29,268
繰延税金資産 計 472,463	繰延税金資産 計 520,085
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有形固定資産 6,092	その他有価証券 69,734
その他有価証券 67,706	その他 24,170
その他 21,778	繰延税金負債 計 93,904
繰延税金負債 計 95,577	繰延税金資産(固定)の純額 426,181
繰延税金資産(固定)の純額 376,885	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.2%	住民税均等割 3.9%
交際費等永久差異項目 △4.3%	交際費等永久差異項目 △2.1%
海外支店の低率課税 △3.2%	海外支店の低率課税 △3.5%
外国税額控除 △4.9%	外国税額控除 △4.1%
評価性引当額の繰入 4.0%	評価性引当額の戻入 △3.8%
その他 2.0%	その他 △0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	1,143円05銭	1株当たり純資産	1,192円52銭
1株当たり当期純利益	59円51銭	1株当たり当期純利益	72円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	59円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	595,893	718,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,893	718,006
期中平均株式数(株)	9,812,328	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,153	35,318
(うち新株予約権)	(61,153)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,787,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,787,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,884,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	123,000
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)京都銀行	31,690	42,876
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	34,473
		(株)T&Dホールディングス	2,400	19,512
		(株)ダブリュ・ディー・アイ	20,000	17,000
		(株)滋賀銀行	17,000	13,923
		(株)京都放送	200	10,000
		(株)セントラル	20	1,000
		(株)クラウドディア	120	177
			その他(4銘柄)	782
		計	154,488	312,007

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行転換社債	20,000	25,400
		計	20,000	25,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	509,771	40,412	51,362	498,822	421,314	128,169	77,507
建物	7,629,794	612,067	336,087	7,905,774	3,071,038	648,701 (161,613)	4,834,736
構築物	138,524	49,776	3,757	184,543	51,330	17,660 (622)	133,212
車両及び運搬具	14,737	23,360	2,965	35,132	10,292	3,363	24,839
器具備品	2,045,539	209,821	120,122	2,135,239	1,420,762	209,868 (32,096)	714,476
土地	1,730,326	—	—	1,730,326	—	—	1,730,326
建設仮勘定	366,215	15,599	366,215	15,599	—	—	15,599
有形固定資産計	12,434,909	951,037	880,509	12,505,437	4,974,738	1,007,762 (194,332)	7,530,698
無形固定資産							
電話加入権	25,308	1,078	—	26,387	—	—	26,387
商標権	28,389	—	28,389	—	—	1,125	—
施設利用権	1,632	—	—	1,632	1,261	81	370
ソフトウェア	750,834	194,083	11,700	933,217	332,302	39,692	600,914
無形固定資産計	806,164	195,161	40,089	961,236	333,564	40,899	627,672
長期前払費用	349,852	113,658	15,000	448,511	307,957	46,036	140,553

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	挙式施設「読谷村アクアグレイス・チャペル」新設工事	378,092
	大阪グランドプラザ改装工事	50,064
	名古屋グランドプラザ改装工事	40,211
	秋田店新設工事	18,664
	名駅店新設工事	15,522
	挙式施設「カーニバルタイムズ」改装工事	14,740
構築物	挙式施設「読谷村アクアグレイス・チャペル」新設工事	38,042
器具備品	写真スタジオデジタル化機器購入	39,078
	挙式施設「読谷村アクアグレイス・チャペル」新設工事	38,119
	名古屋グランドプラザ改装工事	16,810
	挙式施設「カーニバルタイムズ」改装工事	14,459
ソフトウェア	新基幹システム	170,451

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	481,682	70,406	148,399	74,389	329,300
賞与引当金	184,000	249,500	184,000	—	249,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	51,772
預金の種類	
当座預金	58,543
普通預金	1,065,983
定期預金	292,000
郵便貯金	79,142
外貨預金	118,848
別段預金	774
小計	1,615,292
合計	1,667,065

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ディーシーカード	110,840
株式会社エイチ・アイ・エス	88,376
J T B H A W A I I , I N C .	74,905
株式会社 J T B ワールドバケーションズ	59,053
株式会社ジェーシービー	58,581
その他	566,572
合計	958,329

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
773,357	33,900,374	33,715,402	958,329	97.2	9.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
ウェディングドレス	69,145
ドレス付属小物	40,153
タキシード	13,871
メンズ用小物	9,698
その他	5,835
合計	138,704

4) 原材料・貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用パンフレット	58,369
営業用事務消耗品	14,957
写真撮影材料	4,739
その他	17,534
合計	95,601

5) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	2,182,132
営業保証金	242,453
その他	105,665
合計	2,530,251

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ワタベ・グアム I N C .	186,028
沖縄ワタベウェディング株式会社	170,212
株式会社ジャルパック	154,077
株式会社ジェイティービー	116,056
ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D .	82,383
その他	811,386
合計	1,520,144

2) 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客預り金	1,498,729
ウィズクラブ等会員預り金	72,068
合計	1,570,797

3) 長期借入金

区分	金額 (千円)	使途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	380,000	設備投資	平成23年3月31日	土地建物
三菱UFJ信託銀行株式会社	230,000	設備投資	平成23年3月31日	土地
株式会社京都銀行	210,000	設備投資	平成23年3月31日	—
株式会社みずほ銀行	110,000	設備投資	平成23年3月31日	—
株式会社滋賀銀行	110,000	設備投資	平成23年3月31日	土地
その他	230,000			
合計	1,270,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請 1件につき 10,000円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 ① 3万円割引ご優待券（国内・海外直営挙式会場または販売オリジナルドレス） ② 貸衣裳20%割引ご優待券 ③ スタジオフォトプラン2万円割引ご優待券

(注) 平成18年6月29日開催の第42期定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加しました。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
（第43期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。